

府中市のプール 安全対策は万全か

安全確保を十分図り 運営している

手塚 歳久議員 ふじみ野市のプールで事故が発生し、マスコミ等で大きく取り上げられているが、本市のプールの



▲市民健康センター総合プール

安全確保が図られていれば、運営を中止しなくてもよいとの国の見解が示されているため、これに基づき、安全には十分配慮して運営した。他ごみの不法投棄対策について●広報ふちゅう・市議会だより等の自治会回覧について

安全対策は万全か。教育長 ふじみ野市の事故を受け、市営プールの緊急一斉点検を実施した。この結果、改善の必要な箇所は仮補修し、監視員を配置して、安全確保を図った。また、小・中学校のプールも、問題がないことを確認している。

議員 本市のプールでも不備が判明したと新聞で報道されたが、実情と対策はどうか。生涯学習部長 市営プール7か所、排水口の吸い込み防止金具が未設置であった点を不備と報道された。しかし、

市の資産有効活用 使用基準拡充の考えは 使用基準の見直しも含め 検討したい

比留間 利蔵議員 市では多くの備品を所有しているが、市民に開放できるものは開放し、有効活用する必要があると思う。

そこで、市の貸出しバスを例に聞くが、現在の利用状況と今後の使用拡充の考えは。財務部長 平成17年度使用実績は、5台のバスで延べ619回運行、稼働率は約62%である。今後は拡充のため使用基準の見直しを含め検討し、多くの市民に利用してもらえ

よう考えていきたい。議員 学校の複写機は、学校用とPTA用をそれぞれ設置していると思う。学校設置の備品を、PTAやクラブ活動等でも使えるよう検討が必要と考えるが、現在の状況は。学校教育部長 PTAが独自に複写機を設置している学校は、小学校で19校、中学校で2校である。その他は学校が設置したものを使用している。他けやき並木の今後の保存方法について

児童・生徒の 体力向上のための施策は 体力向上委員会で モデルプランを作成していく

モデルプランを作成していく

鈴木 錦治議員 体力は活動の源であり、日常生活をする上での気力の源でもあるため、生きる力の重要な要素である。しかし、国の調査では、子どもの体力が低下し続けていると聞く。

そこで、市の児童・生徒の体力向上のための施策があれば聞きたい。

教育長 子供たちの体力の現状把握及び課題の明確化のため、平成18年度に体力向上委員会を設置した。19年度以降

廃プラスチックの減量 今後の取組は

分別収集により 資源化の向上を目指す

山口 雅議員 リサイクルプラザの稼働に合わせて、廃プラスチックとその他不燃ごみの分別回収、資源化が始まる。分別回収が効果を発揮するには、市民がどこまで分別を徹底できるかにかかっている。

なぜ分別が必要なのか、また資源化処理の限界を市民に伝え、ごみ減量に向けての意識啓発が必要と考える。

そこで、今後の廃プラスチック減量に向けた取組を聞きたい。市長 同プラザの稼働やプラ



▲リサイクルプラザ

プラスチック類の分別収集により、今後は資源化のさらなる向上を目指すことができる。議員 分別回収により廃プラスチックの総量とごみ質はどう変わるのか。環境安全部長 同プラザへの搬入時には、既に分別済みのため、従来に比べ質の良い廃プラスチック回収ができる。資源化が図れる量は、従前に比べ約500から600トン増えるものと考えている。

DV(配偶者等からの暴力)防止 外国人被害者への市の取組は

登録通訳者を紹介し 相談に応じている

前川 浩子議員 市では、相談員を中心に関係機関とネットワークを作りDV防止を推進している。

平成10年にDV調査を実施しているが、社会状況が当時と大きく異なるため、新たな調査が必要と思うが、市の考えは。生活文化部長 19年にDV法の



改正が予定されており、その内容を踏まえて時期、方法を検討したい。議員 国際化により、外国人への情報提供や相談等の支援が必要と思うが、市ではどのような対策を行っているか。生活文化部長 内閣府がDV対策のため作製した、8か国語対応のパンフレットを、市関係施設で配布するなど情報を提供している。

外国人からの相談は、言語等の違いから意思疎通が重要となるので、市民相談室に外

住宅の耐震化 重点施策にできないか 有効性は大きいので 検討したい

杉村 康之議員 本市の震災対策に関し、地域住民に非難場所等を周知するため、より実践的な地域防災訓練が必要と思うがどうか。

環境安全部長 今後、地域防災計画を見直す中で、より実効性のある防災訓練の推進を検討したい。議員 住宅の耐震化が十分と言えないように思う。

そこで、耐震化の実態を把握する必要があると思うがどうか。また、耐震改修促進計画の

中に耐震化率の目標値を設定し、その目標を実現するための考えはないか。都市整備部長 実態の把握は、必要な調査を行い、目標値を設定した上で、具体的施策を検討し、効果的な耐震化促進制度の実施に努めたい。

議員 住宅耐震化の促進策を講じる前提として、住宅耐震化を重点施策化できないか。環境安全部長 耐震化の促進は、有効性が大きいので検討したい。

他学校エコ改修で、一石四鳥大に

「教育基本法改定案」 内心の問題を法で 強制することにならないか

趣旨を理解すれば 懸念は払拭される

目黒 重夫議員 国で教育基本法の改定が議論されている。改定案に愛国心の義務付けが挙げられているが、愛国心という内心の問題を法で強制し、場合によっては達成度まで評価されてしまう恐れがあるとの議論があったが、市長の見解は。

市長 改正案の趣旨を教育委員会と教育現場が十分に理解し、教育活動を推進すること、その懸念は払拭されると考える。

議員 現基本法が「教育は国民全体に直接責任を負う」とあるが、改定案では「この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべき」となった。これは、教育への国の介入を許し、教育の自由が奪われるのではと議論があったが、教育長の見解を聞きたい。

教育長 改正案では、教育は不当な支配に服することなく、法律に定めるところにより行われるべきと新たに規定されており、教育の自由等は現行どおりと受け止めている。

他シニア世代の温水プール利用拡

外国人のための相談窓口を設置し、必要に応じ登録通訳者を紹介するなど対応している。他「障害者自立支援法」について